


ロケ撮影の環境改善に関する実務者懇談会

第1回実務者懇談会 発表資料

大阪フィルム・カウンスル コーディネーター
ジャパン・フィルムコミッション エリアマネージャー
松崎 千鶴

目次

- 01 - 映像制作現場における現状
 - 02 - 海外作品撮影誘致・受け入れ課題
 - 03 - 海外作品誘致事業の広報
 - 04 - さいごに
- 
-
-

道路撮影における 警察署との連携

数年前と比べて、対応が十分に進化していると感じる。大阪市内の京橋周辺で行った大規模海外作品撮影では、当日は所轄警察担当者が立ち会い、非常に協力的に対応していただいた。ただし、東京・大阪の繁華街での撮影は人通りが多く、国内全ての場所で撮影が可能とは限らない。今後も地域と連携しながら、撮影環境を改善し続ける必要がある。また、申請時の撮影の協議には非常に時間がかかるため、今後、海外の大型作品の誘致が成功し、制作会社からのインセンティブ制度の活用に関する依頼があった際、調整に時間がかかり、対応が追いつかない可能性がある。

- 国や地域FCからの要請による規制緩和
- インセンティブ制度の期間の見直し

ドローンの撮影に 関して

海外の撮影チームは高い確率でドローン撮影を希望される。日本国外では、一般の空域をより柔軟に利用できることや、ドローンに対する国民の意識の違いにより、容易に使用することができる国もあり、どこでもドローンを使用できる印象で来日されることがよくある。一方で、大阪では市街地や人口密集地などのロケ地となる地元の方々からは、まだまだ反対の声が多く聞こえてくる。また、都道府県や市町村など異なる条例によってドローンの使用が禁止されている場所もある。

- ドローンの技術や機材、安全対策が急速に進化していることの周知の徹底
- 国や地域FCからの要請による特例や規制緩和

鉄道や空港での 協力体制

海外の撮影チームは、新幹線（特に東海道新幹線）での撮影希望が多い。多くの場合、富士山が見えるか、都会の中を走る新幹線内での撮影を求められるが、現在は一切の新幹線内での撮影を受け入れていない。また、在来線内での撮影も、現地の観光客が多くなっているために困難になっている。空港での撮影も、来日するシーンなどで多くの希望が寄せられます。関西では関空、伊丹、神戸に撮影窓口があるが、現在、これらの空港は非常に多くの観光客が訪れており、撮影が困難な状況にある。

- 海外作品誘致事業で金銭的なインセンティブの他にロケーションインセンティブなどの対応

大型撮影所や 撮影スタジオ不足

現状日本にあるスタジオでは小さすぎるため、スタジオのシーンのみカナダやアメリカなど海外で撮影されている事例が多数ある。韓国やタイなど充実した大型スタジオがある国は、国際的な映画製作の拠点となり得る。これにより、海外映画制作がさらに誘致され、国内経済に寄与する可能性が映画製作業界の発展と地域経済の活性化に貢献する可能性がある。

→民間会社がスタジオを建設する際の金銭的な助成
補足：昨年韓国に建設された撮影所。これだけでも誘致の大きな武器になる。
https://www.youtube.com/watch?v=XL_We6wOVQo

長期的な人材育成

誘致した海外作品撮影の受け入れ先となる海外撮影に対応できるプロデューサーやロケーションコーディネーターの数が少ないため、早急に人材育成に力を入れる必要。
昨年、通常は海外映画やドラマを担当していなかった制作会社が、海外作品を関西で撮影する機会があったが、撮影に入ると、海外撮影チームとロケ地の地域の方々との調整が上手くいかず、問題が発生し、数日で撮影が中止される事案があった。こういった事態が続いてしまうと、海外製作者も日本との共同制作を疑問視することが増え、いくら国が誘致しても、受けるプロデューサーや制作会社がないことには、この事業が破綻してしまう可能性がある。

ロケ地となる地域の方々も、プロデューサーや制作会社を信頼しながら映像制作に協力していることもあり、海外作品に十分に対応でき、ロケ地地域の方々との調整ができるプロデューサーやロケーションコーディネーターが求められる。また、映像や制作現場の専門用語をネイティブに話す通訳者も同様に、長期的な人材育成が必要。

→プロデューサーやロケーションコーディネーター、通訳者の留学や海外インターンシップの助成制度

撮影地域への理解

全ての映画やドラマなどのロケ撮影はロケ地地域の方々には、撮影の概要とは別に経済効果や観光集客への影響など、ロケ誘致の重要性に関し理解を得ながら進める必要がある。

現在ほとんどの地域の方々には内閣府の事業や政策、フィルムコミッションを知らないため、海外作品のような大規模撮影になるほど地域の協力を得られることが難しい。また、地域の方々には撮影後の影響も非常に重要視していることから、どのように地域経済の活性化につながるのか、ロケ地を活用した観光誘客ができるのかなど、国として誘致をするだけでなく作品公開・放送後のプロモーションなどによる影響も、今以上に広報し理解を深めることが必要。

→メディアやSNSを活用した広報活動

→海外作品誘致事業の際、ロケ地プロモーションの確約

04

さいごに

コロナ禍前以上に映像作品撮影が増えている中で、撮影に協力している地域の方々やフィルムコミッションが地域での撮影に求めていることは直接的な経済効果や長期的な効果（観光など）などで、最終的にどれだけ地域に還元されるかということである。

ロケ撮影の環境改善の場ではあるが、一方的にルールを変えていくのではなく、撮影フレンドリーな環境を地域も一緒に作っていくということを考えながらこの委員会での協議を進めたいと思う。
